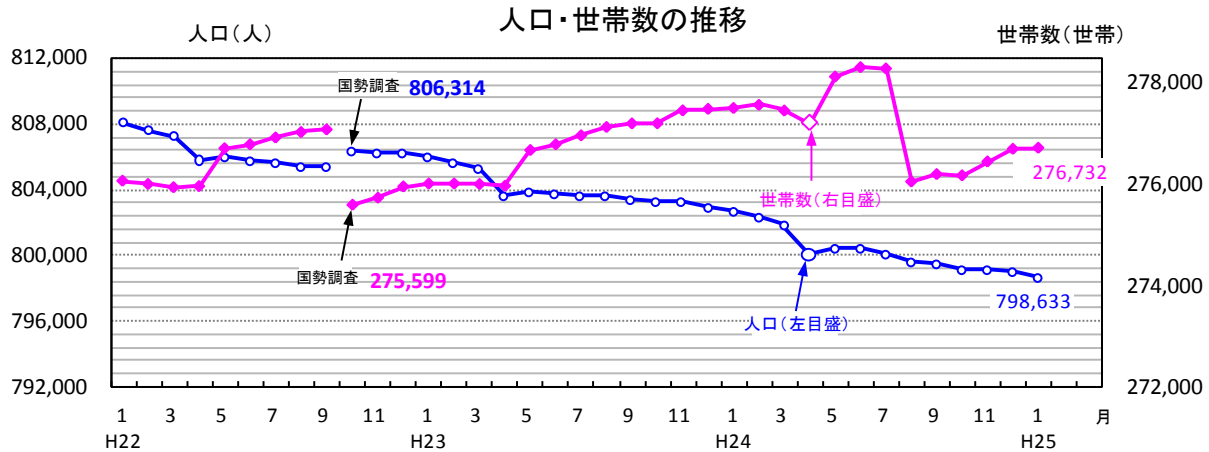


福井県月例統計指標

(平成25年2月)

1. 人口の動き

- 平成25年1月1日現在の福井県の推計人口は798,633人(男386,318人、女412,315人)で、12月中に355人減少した。(内訳:出生564人、死亡789人、転入664人、転出794人)
- 平成25年1月1日現在の福井県の世帯数は276,732世帯で、12月中に21世帯増加した。

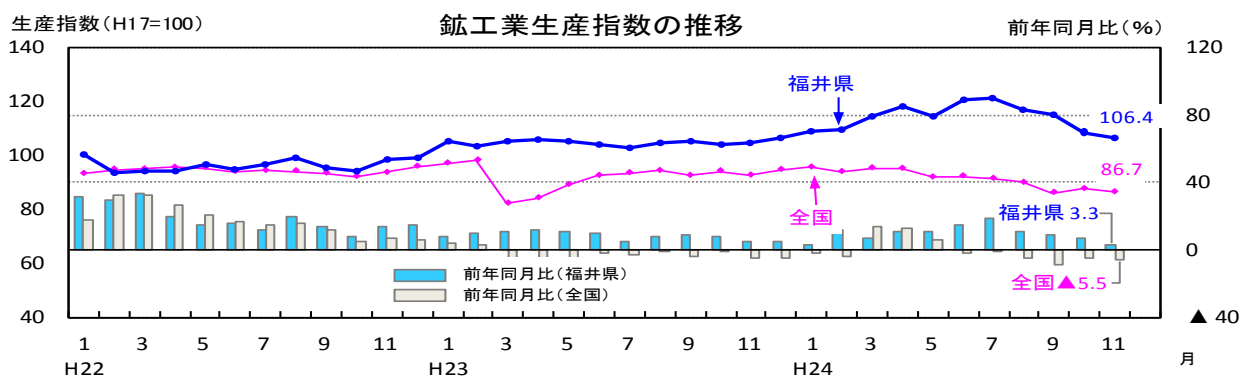


※「平成22年国勢調査(10月1日現在)」(確報値)に基づく推計人口および世帯数。

2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H17=100)(11月)は106.4(季節調整済)となり、4か月連続で低下した。前月比を業種別にみると、「輸送機械工業」「プラスチック製品工業」等6業種で上昇したが、「一般機械工業」「化学工業」等14業種で低下したため、全体で2.1%の低下となった。また、前年同月比は3.3%上昇と36か月連続でプラスとなった。
- 鉱工業出荷指数(同)(11月)は110.9(季節調整済)となり、2か月連続で低下した。
- 鉱工業在庫指数(同)(11月)は145.0(季節調整済)となり、3か月連続で低下した。



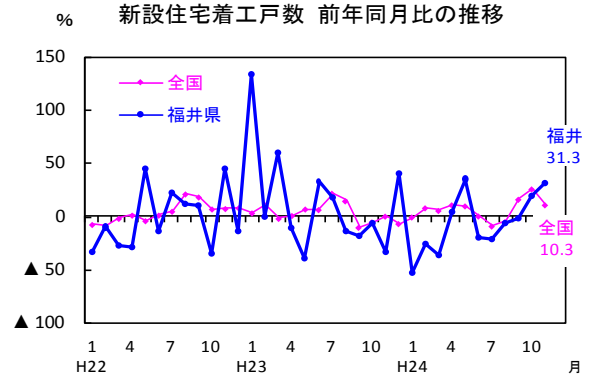
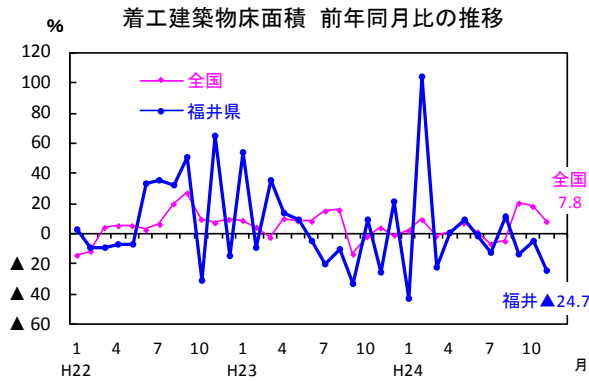
◎業種別動向

業種	鉱工業	製造工業					機械工業
		電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業		
ウ エ イ ト	10,000.0	9,994.3	1,729.8	1,284.1	1,956.6	3,581.1	
季節調整済指数	H24年10月	108.7	108.7	223.6	120.9	84.2	143.6
	H24年11月	106.4	106.4	253.4	109.5	79.9	153.0
	前月比(%)	▲2.1	▲2.1	13.3	▲9.4	▲5.1	6.5
原指数	H23年11月	109.5	109.6	183.1	121.2	92.2	135.5
	H24年11月	113.1	113.1	246.5	121.4	83.3	156.2
	前年同月比(%)	3.3	3.2	34.6	0.2	▲9.7	15.3

※機械工業＝一般機械工業＋電気機械工業＋電子部品・デバイス工業＋輸送機械工業＋精密機械工業

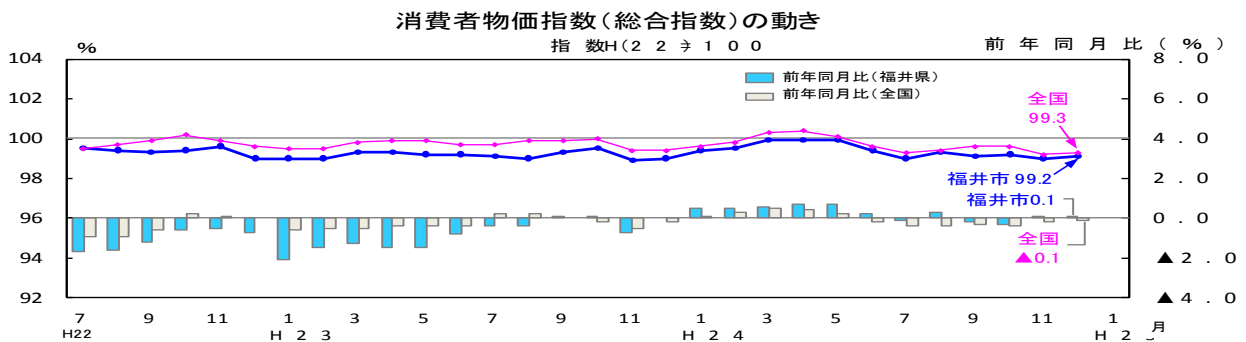
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（11月）は77億円となり、前年同月比11.7%減となった。
- ・ 着工建築物床面積（11月）は52.3千㎡となり、前年同月比24.7%減となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（11月）は336戸となり、前年同月比31.3%増となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、H22=100）（12月）の総合指数は99.1となり、前年同月比は0.1%上昇となり2カ月連続でプラスとなった。前年同月比を費目別にみると「交通・通信」「家具・家事用品」などが上昇し、「住居」「教養娯楽」などが低下した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は98.6となり、前年同月比は0.1%低下し2カ月連続でマイナスとなった。



◎10 大費目指数の動き

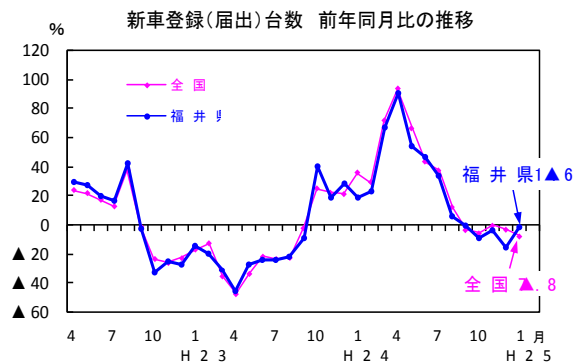
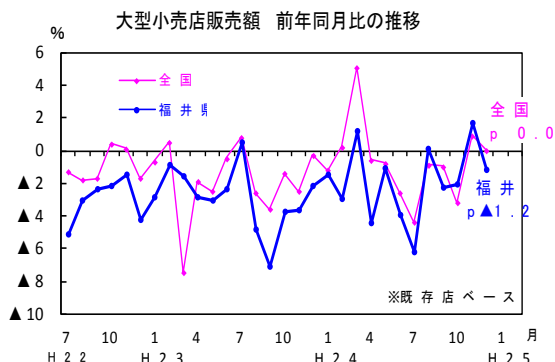
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用 品	被服 及び履 物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成24年12月	99.1	98.6	99.3	100.9	111.6	98.0	105.0	93.4	100.6	97.7	102.1	97.4	87.8	104.1
前月比(%)	0.1	0.0	0.1	0.2	3.2	0.0	0.0	1.9	0.8	▲0.3	0.4	0.0	▲0.8	▲0.1
前年同月比(%)	0.1	▲0.1	0.3	0.5	5.9	▲0.9	0.7	2.0	0.3	▲0.7	1.3	0.2	▲1.3	▲0.7

- ・ 大型小売店販売額（12月、速報値）は7,108百万円で、前年同月比は1.2%減（既存店ベース）と2か月ぶりにマイナスとなった。

参考：石川県 16,920百万円（前年同月比3.2%増（既存店ベース））、富山県 12,862百万円（同0.4%減）

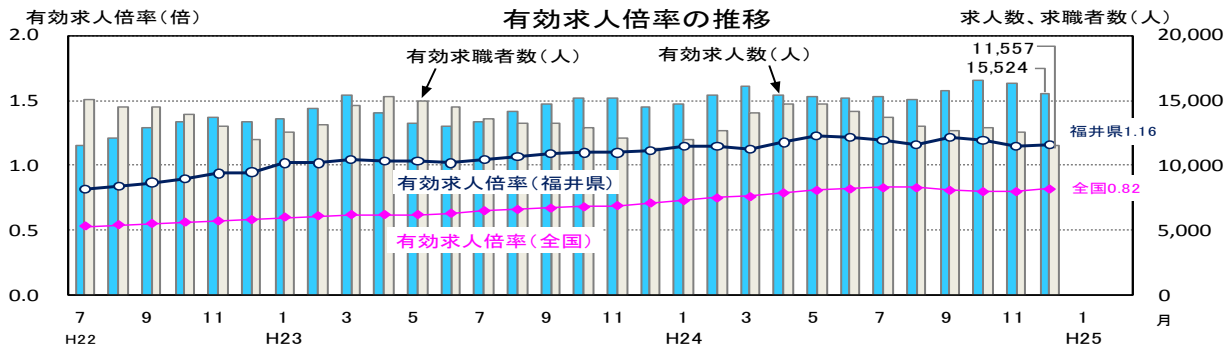
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成24年12月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（1月）は2,525台で、前年同月比は1.6%減と5か月連続でマイナスとなった。
〔内訳 普通車 1,326台（前年同月比10.2%減）、軽自動車 1,199台（同10.1%増）〕

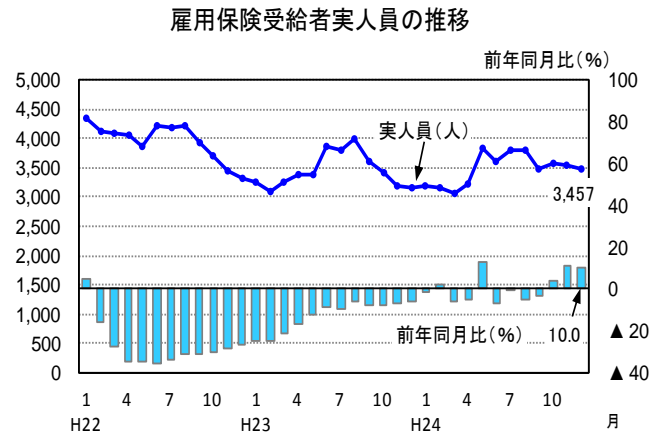
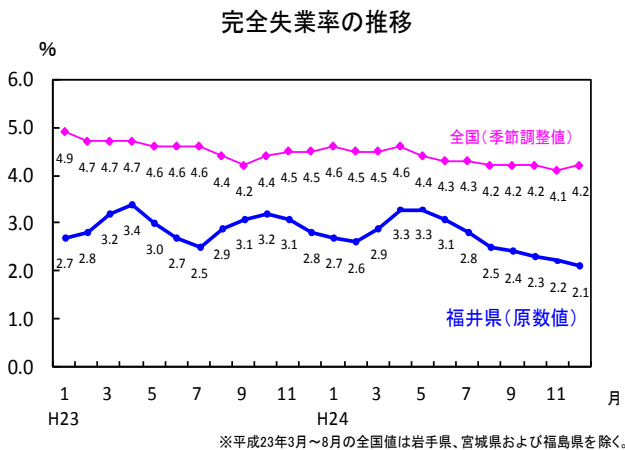


(4) 労働

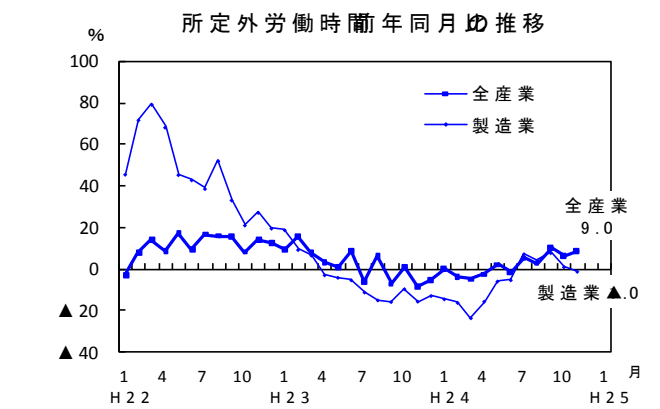
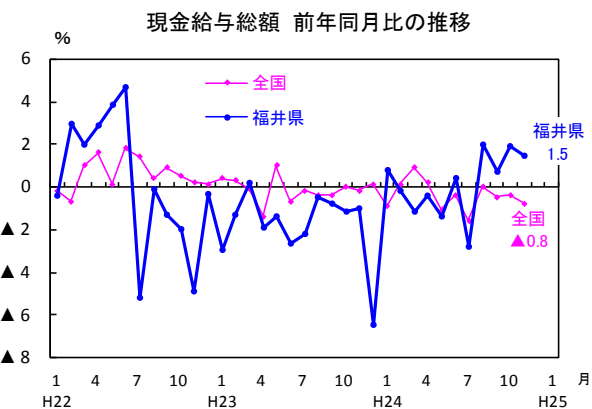
- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（12月）は1.16倍となり、3か月ぶりに上昇した。一方、全国の有効求人倍率（同）は0.82倍で、6か月ぶりに上昇した。



- 県内の完全失業率（12月）は2.1%（原数値）となり、前年同月より0.7ポイント低下した。
- 雇用保険受給者実人員（12月）は3,457人で、2か月連続で減少した。一方、前年同月比は10.0%増となり、3か月連続でプラスとなった。



- 現金給与総額（11月）は250,870円で、前年同月比（指数による算出）は1.5%増となり、前月より0.4ポイント低下した。
- 所定外労働時間（11月）は9.9時間で、前年同月比（同）は9.0%増と5か月連続で前年を上回った。
- 所定外労働時間（製造業）（11月）は11.5時間で、前年同月比（同）1.0%減と5か月ぶりに前年を下回った。
- 常用労働者数（11月）は295,893人で、前年同月比0.9%増（同）となった。

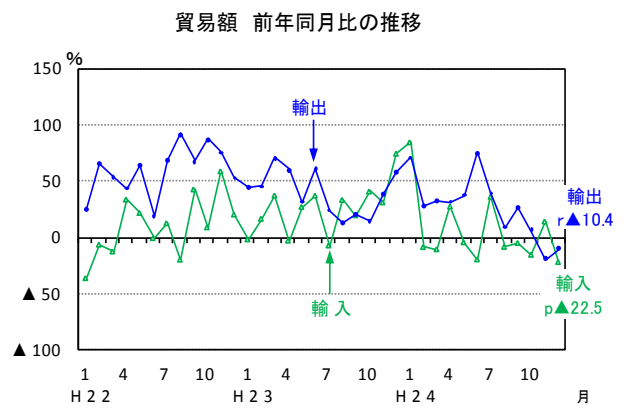
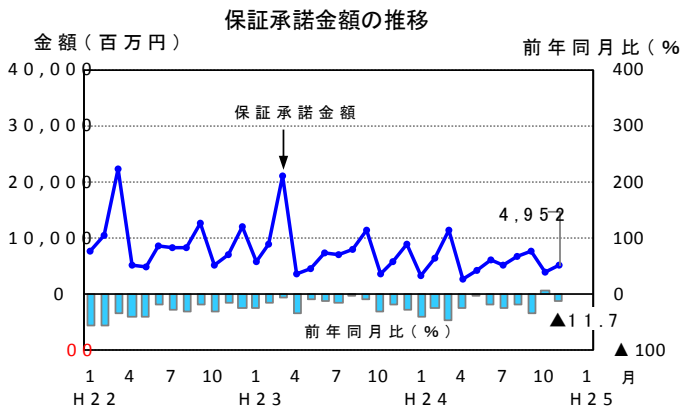


(5) 金融

- ・保証承諾金額（11月）は49億5千2百万円で、前年同月比11.7%減と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・不渡手形金額（12月）は5千2百万円で、前年同月比41.1%減となった。
- ・企業倒産件数（12月）は10件で前月より1件減少したが、3か月連続で2桁の件数になった。負債総額は33億5千2百万円で前月比627億4千6百万円減、前年同月比4億5千2百万円増となった。

(6) 貿易

- ・輸出額（12月、確報値）は103億4千5百万円で、前年同月比10.4%減と2か月連続で前年を下回った。
- ・輸入額（12月、速報値）は66億1千百万円で、前年同月比22.5%減と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・貿易収支（12月、速報値）は37億3千4百万円の貿易黒字で、40か月連続の黒字となった。

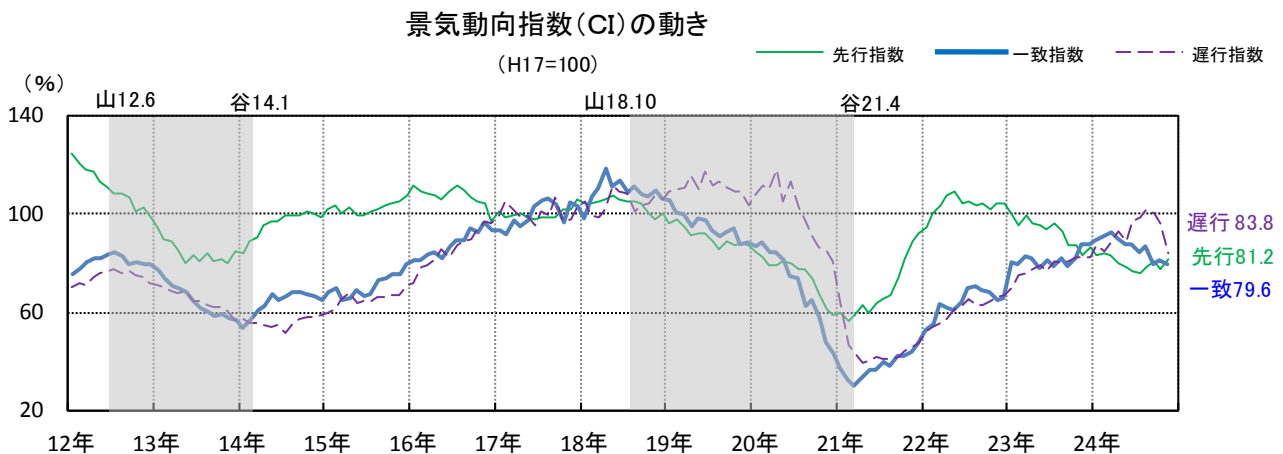


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成24年11月分）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、悪化を示している。」

※平成24年1月分より、従来のDI中心の公表形態からCI中心の公表形態に変更しました。

景気動向指数（CI H17=100）（11月）： 先行指数 81.2（前月差 4.0ポイント増）
 一致指数 79.6（前月差 1.8ポイント減）
 遅行指数 83.8（前月差 11.8ポイント減）



※シャドー部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H17=100）平成24年11月分（内閣府経済社会総合研究所、平成25年1月22日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、悪化を示している。」

景気動向指数（CI H17=100）（11月）： 先行指数 92.1、一致指数 90.2、遅行指数 86.2

主要指標 (福井県)

<福井県>

Table with 12 columns: Year/Month, Population, Industrial Production (Production/Export/Inventory), Public Works, Construction, New Housing, Consumer Price Index (Total/Excluding Fresh Food), and Year-over/Quarter-over Changes.

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口。※印は平成22年10月1日現在の国勢調査人口(推定値)。
2) 年平均は原指数。 3) 平成22基準。前年同月比および前年比は、平成22年12月以前は平成17年基準、平成23年1月以降は平成22年基準の公表値による。

<福井県>

Table with 12 columns: Year/Month, Household Expenditure, Retail Sales (Large/Small), New Registrations, Job Vacancies, Unemployment Rate, Total Income, Working Hours, and Labor Force Numbers.

3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。 4) 既存店ベース。 5) 軽自動車含む。
6) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。 7) 原数値。 8) 事業所規模5人以上について。

<福井県>

Table with 12 columns: Year/Month, Credit Guarantee, Handover, Business Bankruptcy, Trade Balance,景气動向指数(CIT), and 日銀短観景況判断 (Good/Better/Worse).

9) 負債額1千万円以上について。 10) 教育税関支費、教育税関福井出張所の通関額の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。

福 井 県 の 主 要 指 標 (つづき)

【貿易】				【景気動向】			日銀短観業況判断		
年 月	貿易額				景気動向指数 (CI)			良い% - 悪い%	
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	製造業	非製造業
年(年度)	百万円	%	百万円	%	H17=100	H17=100	H17=100		
平成 13	54,865	23.8	64,875	15.0	-	-	-	-	-
14	76,528	39.5	64,332	△ 0.8	-	-	-	-	-
15	76,692	0.2	60,373	△ 6.2	-	-	-	-	-
16	58,423	△ 23.8	56,419	△ 6.5	-	-	-	-	-
17	72,876	24.7	65,770	16.6	-	-	-	-	-
18	69,407	△ 4.8	74,379	13.1	-	-	-	-	-
19	69,425	0.0	82,984	11.6	-	-	-	-	-
20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-
23	113,421	37.1	73,857	24.7	-	-	-	-	-
年月									
20年 7月	6,915	10.4	10,568	7.2	77.2	74.0	102.1		
8	5,531	△ 12.9	9,591	37.7	77.2	63.0	97.3	(9月調査)	
9	5,948	△ 3.8	6,367	△ 13.3	73.5	64.8	90.1	△ 33	△ 18
10	5,991	△ 5.4	12,292	119.2	68.0	57.7	86.4		
11	4,342	△ 28.7	5,122	△ 25.6	61.7	48.1	84.4	(12月調査)	
12	5,404	△ 16.6	9,002	50.0	58.7	42.9	80.4	△ 33	△ 36
21年 1月	3,490	△ 35.5	6,228	△ 9.3	60.0	37.5	62.4		
2	3,259	△ 40.9	4,273	△ 52.8	56.5	32.4	46.5	(3月調査)	
3	3,627	△ 37.9	5,268	△ 25.1	58.6	30.2	42.7	△ 78	△ 47
4	3,953	△ 27.1	4,110	△ 50.5	62.7	33.3	38.9		
5	4,007	△ 28.3	3,974	△ 22.6	59.7	36.4	40.1	(6月調査)	
6	4,501	△ 24.7	5,096	△ 22.9	63.6	37.0	41.0	△ 71	△ 53
7	4,767	△ 31.1	5,331	△ 49.6	65.5	40.2	40.8		
8	4,607	△ 16.7	5,604	△ 41.6	67.3	38.1	40.6	(9月調査)	
9	4,952	△ 16.7	4,456	△ 30.0	74.1	42.4	41.5	△ 54	△ 42
10	5,004	△ 16.5	4,534	△ 63.1	81.3	42.2	43.8		
11	4,490	3.4	3,000	△ 41.4	88.6	44.4	45.2	(12月調査)	
12	4,749	△ 12.1	4,068	△ 54.8	92.3	47.4	47.4	△ 43	△ 46
22年 1月	4,373	25.3	3,923	△ 37.0	94.5	53.2	51.6		
2	5,404	65.8	3,978	△ 6.9	100.0	55.7	53.9	(3月調査)	
3	5,568	53.5	4,580	△ 13.1	103.5	63.4	55.0	△ 34	△ 41
4	5,686	43.8	5,488	33.5	107.2	61.6	56.6		
5	6,590	64.5	4,830	21.5	108.7	61.4	60.5	(6月調査)	
6	5,350	18.9	5,039	△ 1.1	103.9	64.7	62.5	△ 17	△ 27
7	8,045	68.8	5,985	12.3	105.0	69.6	64.8		
8	8,857	92.3	4,459	△ 20.4	103.2	71.0	62.6	(9月調査)	
9	8,314	67.9	6,355	42.6	104.3	69.1	62.3	△ 10	△ 27
10	9,375	87.4	4,926	8.6	101.8	68.4	63.9		
11	7,913	76.2	4,768	58.9	104.5	65.4	65.4	(12月調査)	
12	7,282	53.3	4,886	20.1	103.9	66.2	66.2	△ 22	△ 22
23年 1月	6,341	45.0	3,836	△ 2.2	99.3	80.9	69.4		
2	7,867	45.6	4,627	16.3	95.4	79.4	74.3	(3月調査)	
3	9,513	70.9	6,285	37.2	99.7	82.6	75.5	△ 8	△ 20
4	9,124	60.5	5,307	△ 3.3	96.4	81.9	76.9		
5	8,691	31.9	6,132	26.9	95.3	78.5	78.4	(6月調査)	
6	8,641	61.5	6,910	37.1	93.8	81.0	76.1	△ 10	△ 18
7	10,012	24.5	5,522	△ 7.7	96.1	79.3	80.2		
8	9,994	12.8	5,940	33.2	92.7	81.9	79.7	(9月調査)	
9	10,023	20.6	7,585	19.4	86.9	79.2	80.4	△ 16	△ 5
10	10,733	14.5	6,932	40.7	87.0	82.2	82.1		
11	10,941	38.3	6,247	31.0	83.4	88.2	81.6	(12月調査)	
12	11,541	58.5	8,533	74.7	86.3	88.2	82.2	5	△ 5
24年 1月	r 10,853	r 71.2	r 7,091	r 84.9	83.4	89.7	86.6		
2	r 10,076	r 28.1	r 4,204	r △ 9.1	83.8	91.1	84.1	(3月調査)	
3	r 12,604	r 32.5	r 5,649	r △ 10.1	83.3	92.6	87.5	△ 13	△ 17
4	r 12,024	r 31.8	r 6,760	r 27.4	80.0	90.0	92.2		
5	r 11,982	r 37.9	r 5,833	r △ 4.9	78.0	87.9	88.4	(6月調査)	
6	r 15,186	r 75.7	r 5,511	r △ 20.2	76.8	88.0	96.2	△ 15	△ 16
7	r 13,965	r 39.5	r 7,513	r 36.0	75.5	84.4	97.8		
8	r 10,896	r 9.0	r 5,413	r △ 8.9	78.0	86.7	101.4	(9月調査)	
9	r 12,662	r 26.3	r 7,176	r △ 5.4	80.6	79.9	99.7	△ 13	△ 13
10	r 11,427	r 6.5	r 5,826	r △ 16.0	77.2	81.4	95.4		
11	r 8,813	r △ 19.4	r 7,113	r 13.9	81.2	79.6	83.8		
12	r 10,345	r △ 10.4	p 6,611	p △ 22.5					
25年 1月									
前月比(%)	r 17.4	-	p △ 7.0	-	-	-	-	-	-
前年同月比	r △ 10.4	-	p △ 22.5	-	-	-	-	-	-
資料出所	財務省「貿易統計」 * 敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の 通関額の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。 * pは速報値、rは確報値、平成23年以前の数値は 確定値。				県政策統計課 「福井県の景気動向指数」 * 平成24年1月分より、C I 中心 の公表形態に変更した。			日本銀行金沢支店 * 平成21年12月調査 は調査対象企業の見直 し後の新ベース	

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、
原材料または製品を保有するもの。

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、
かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職数

就職率（％）＝就職件数÷新規求職申込件数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion
Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数
×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成25年1月23日)	前 回 (平成24年12月21日)
<p>景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。 輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しが見られる。企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</p> <p>先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。個人消費は、おおむね横ばいとなっている。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</p> <p>先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成25年1月11日)	前 回 (平成24年12月14日)
<p>北陸の景気は、弱含みとなっている。 最終需要をみると、個人消費は弱めの動きとなっている。住宅投資、設備投資は持ち直しているほか、公共投資は増加している。</p> <p>当地製造業の生産は、全体としては高操業を維持しているものの、海外経済減速の影響が拡がりつつある。業種別にみると、電気機械(含む電子部品・デバイス)および医薬品を中心とする化学は、高水準の生産を維持している。金属製品や非鉄は持ち直しの動きがみられる。一方、海外経済減速の影響を受けて、一般機械、鉄鋼が横ばい圏内の動きとなっているほか、繊維は生産水準が低下している。</p> <p>この間、雇用・所得は持ち直しの動きが一般化している。</p> <p>先行きについては、当面弱めに推移するとみられるが、海外経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。</p> <p>金融面をみると、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。</p>	<p>北陸の景気は、弱含みとなっている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は弱めの動きとなっている。住宅投資は下げ止まりの兆しが窺われている。設備投資は持ち直しているほか、公共投資は増加している。</p> <p>当地製造業の生産は、全体としては高操業を維持しているものの、海外経済減速の影響が拡がりつつある。業種別にみると、電気機械(含む電子部品・デバイス)および医薬品を中心とする化学は、高水準の生産を維持している。金属製品や非鉄は持ち直しの動きがみられる。一方、海外経済減速の影響を受けて、一般機械、鉄鋼が横ばい圏内の動きとなっているほか、繊維は生産水準が低下している。</p> <p>この間、雇用・所得は持ち直しの動きが一般化している。</p> <p>先行きについては、当面弱めに推移するとみられるが、海外経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。</p> <p>金融面をみると、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。</p>